

第

39

期



私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指しています
お客様の業務改革を支えるのは、大胆で独創的な発想力、そして、迅速な対応力

第1四半期 決算短信補足資料 2018



平成30年4月27日
SOLXYZ
株式会社ソルクシーズ

経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術（ＩＴ）を駆使し、お客様にご満足頂ける最適なＩＴソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。また、最適なＩＴソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

経営のモットー

「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営理念

1. 高い技術力を持ち社会に貢献する
2. お客様に最高の満足を提供する
3. 皆が夢を持ち続けられる企業をめざす
4. 新ビジネス・新技術へチャレンジする
5. グローバル企業をめざす

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。また、こうした姿勢があってはじめて同じような状況におかれているお客様の変革を支えることができるものと確信しております。

ソルクシーズの歩み

 1995 年 1 月
阪神淡路大震災

 1995 年 3 月
地下鉄サリン事件

 2001 年 9 月
米国同時多発テロ

 2008 年 9 月
リーマンショック

 2011 年 3 月
東日本大震災

 1981
S56

2 月 ㈱エポックシステム設立

 1998
H10

 1 月 ㈱トータルシステムコンサルタントと合併
新商号は㈱エポック・ティーエスシー

 2001
H13

 4 月 新商号を㈱ソルクシーズに変更
7 月 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録（現 JASDAQ）

 2003
H15

3 月 ㈱エフ・エフ・ソルを設立

 2004
H16

6 月 ㈱エンカレッジ・テクノロジーに資本参加

 2005
H17

12 月 ㈱イー・アイ・ソルを設立

 2006
H18

4 月 SBI ホールディングス㈱と資本・業務提携

 2007
H19

 5 月 ㈱インフィニットコンサルティングを設立
7 月 ㈱エーアイと資本・業務提携
11 月 丸紅㈱と資本・業務提携
11 月 ㈱ノイマンの株式取得 ㈱ teco 譲受

 2008
H20

 3 月 ㈱インターコーポレーションの株式取得（現インターディメンションズ）
9 月 ㈱エクスマーションを設立

 2009
H21

12 月 ㈱コアネクストを設立

 2010
H22

11 月 ㈱アスウェアを設立

 2015
H27

 10 月 アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク合同会社を設立
12 月 東京証券取引所 市場第二部に株式上場

 2016
H28

6 月 東京証券取引所 市場第一部に株式上場

 2017
H29

 4 月 ㈱ニューイング・ソフトと資本・業務提携
5 月 豊田通商㈱と資本・業務提携
6 月 ㈱アックスに資本参加

2018年度 第 1 四半期実績

2018 年度 第 1 四半期の概況	・ ・ ・ ・ ・	1
2018 年度 第 1 四半期連結業績	・ ・ ・ ・ ・	2
連結業績の推移（過去 5 年間）	・ ・ ・ ・ ・	3
要約連結貸借対照表（5 ヶ年推移）	・ ・ ・ ・ ・	4
要約連結貸借対照表（前期末比増減）	・ ・ ・ ・ ・	5
企業集団の状況	・ ・ ・ ・ ・	6, 7
当社の強み	・ ・ ・ ・ ・	8, 9

2018年度 計画

2018 年度業界別市場動向	・ ・ ・ ・ ・	10
2018 年度取り組み方針	・ ・ ・ ・ ・	11
2018 年度通期業績予想（連結）	・ ・ ・ ・ ・	12
※ 2018 年 1 月 31 日発表の連結業績予想と同一内容です		

資料

株主の状況	・ ・ ・ ・ ・	13
会社情報	・ ・ ・ ・ ・	14

環境

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続き、国内IT投資については、製造業を中心に堅調に推移しました。

概況

このような環境の下、当社は、主力のSI／受託開発業務において、昨年来続いている不採算プロジェクトの収束に努めるとともに、製造業向けのコンサルティング等のサービス提供体制の強化等を図りました。

また、今後成長が期待されるAI分野において、AIのビジネス活用を狙いとした機械学習及び推論システムに関するワークショップを株式会社アックスと共同で実施し、今後の本格的な市場拡大に向けた体制構築に努めました。

業績

（売上高）

当第1四半期連結累計期間の売上高については、前年同四半期比7.2%減の3,130百万円となりました。

■主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、グループ会社における製造業向けコンサルティング業務、組込み系開発業務および投信・投資顧問業向けSI／受託開発業務等が増収となりましたが、本体における前期からの不採算プロジェクトの影響が残った結果、同7.7%減の3,077百万円となりました。

■デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、同37.5%増の52百万円となりました。

（損益）

■グループ会社における製造業向けコンサルティング業務、組込み系開発業務および投信・投資顧問業向けSI／受託開発業務等は好調でしたが、本体における不採算プロジェクトの影響により、営業利益は同33.5%減の60百万円となり、経常利益は同40.1%減の59百万円となりました。

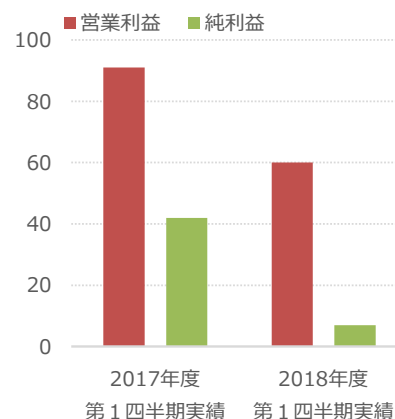
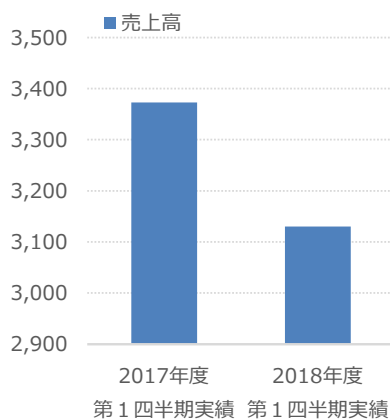
■法人税等調整額を含む法人税等51百万円を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同81.8%減の7百万円となりました。

（連結業績予想）

■当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、想定通りに推移しておりますため、第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2018年度 第1四半期連結業績

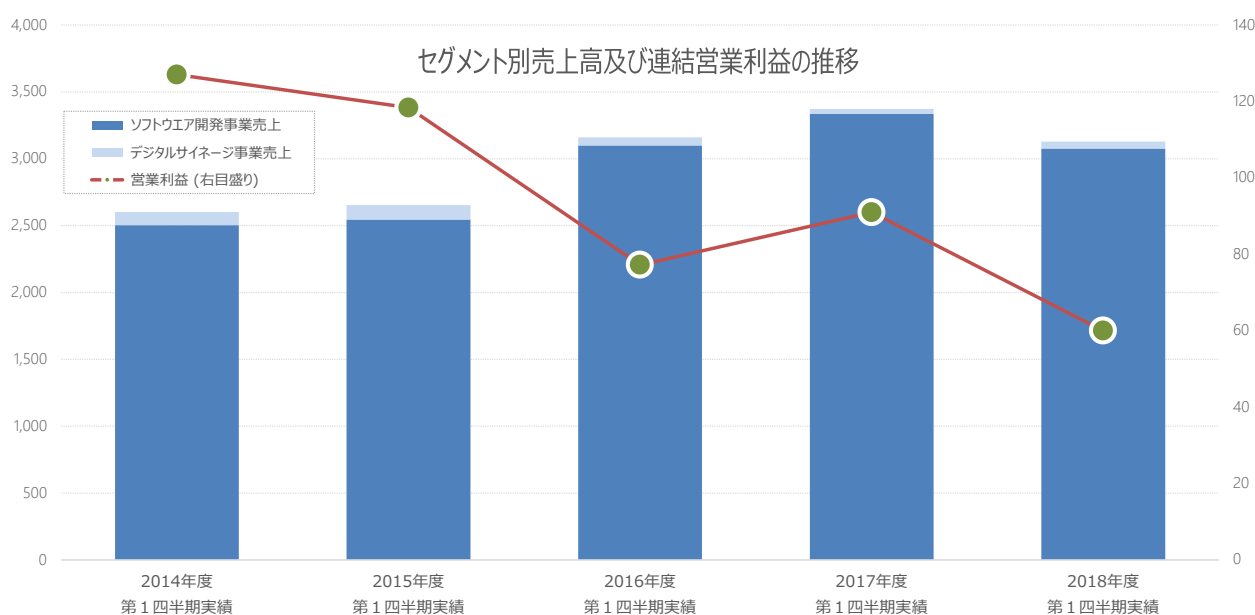
	2017年度 第1四半期 実績		2018年度 第1四半期 実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 伸縮率
売上高	3,373	100.0%	3,130	100.0%	△ 7.2%
ソフトウェア開発事業	3,335	98.9%	3,077	98.3%	△ 7.7%
デジタルサイネージ事業	38	1.1%	52	1.7%	37.5%
売上原価	2,774	82.2%	2,568	82.0%	△ 7.4%
売上総利益	599	17.8%	562	18.0%	△ 6.2%
販売管理費	507	15.0%	501	16.0%	△ 1.2%
営業利益	91	2.7%	60	1.9%	△ 33.5%
営業外損益	7	0.2%	△ 1	△ 0.0%	n.a.
経常利益	99	2.9%	59	1.9%	△ 40.1%
特別損益	0	0.0%	0	△ 0.0%	n.a.
税金等調整前四半期純利益	99	2.9%	59	1.9%	△ 40.1%
法人税等・法人税等調整額	56	1.7%	51	1.6%	△ 8.5%
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	△ 0.0%	0	△ 0.0%	n.a.
親会社株主に帰属する四半期純利益	42	1.3%	7	0.2%	△ 81.8%



前年同期比

連結業績の推移(過去5年間)

	2014 年度 第 1 四半期実績		2015 年度 第 1 四半期実績		2016 年度 第 1 四半期実績		2017 年度 第 1 四半期 実績		2018 年度 第 1 四半期 実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 伸比率
売上高	2,603	100.0%	2,654	100.0%	3,160	100.0%	3,373	100.0%	3,130	100.0%	△ 7.2%
ソフトウェア開発事業	2,504	96.2%	2,545	95.9%	3,099	98.1%	3,335	98.9%	3,077	98.3%	△ 7.7%
デジタルサイネージ事業	98	3.8%	108	4.1%	61	1.9%	38	1.1%	52	1.7%	37.5%
売上原価	2,090	80.3%	2,119	79.8%	2,631	83.3%	2,774	82.2%	2,568	82.0%	△ 7.4%
売上総利益	513	19.7%	535	20.2%	529	16.7%	599	17.8%	562	18.0%	△ 6.2%
販売管理費	385	14.8%	416	15.7%	451	14.3%	507	15.0%	501	16.0%	△ 1.2%
営業利益	127	4.9%	118	4.5%	77	2.4%	91	2.7%	60	1.9%	△ 33.5%
営業外損益	4	0.2%	△ 0	△ 0.0%	△ 21	△ 0.7%	7	0.2%	△ 1	△ 0.0%	n.a.
経常利益	131	5.1%	118	4.5%	55	1.8%	99	2.9%	59	1.9%	△ 40.1%
特別損益	△ 0	△ 0.0%	△ 0	△ 0.0%	△ 0	△ 0.0%	0	0.0%	0	△ 0.0%	n.a.
税金等調整前四半期純利益	131	5.1%	118	4.5%	55	1.8%	99	2.9%	59	1.9%	△ 40.1%
法人税等・法人税等調整額	74	2.9%	115	4.3%	69	2.2%	56	1.7%	51	1.6%	△ 8.5%
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	0	△ 0.0%	0	△ 0.0%	△ 0	0.0%	0	△ 0.0%	0	△ 0.0%	n.a.
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	56	2.2%	2	0.1%	△ 13	△ 0.4%	42	1.3%	7	0.2%	△ 81.8%



	2014 年度 第 1 四半期	2015 年度 第 1 四半期	2016 年度 第 1 四半期	2017 年度 第 1 四半期	2018 年度 第 1 四半期
純資産額 (百万円) (前期比)	2,689 (+358)	3,008 (+319)	3,918 (+909)	4,225 (+305)	4,754 (+529)
総資産額 (百万円) (前期比)	6,902 (+394)	7,800 (+898)	9,011 (+1,211)	9,769 (+757)	10,689 (+920)
1 株当たり純資産額 (円)	249.06	277.73	318.37	343.18	377.49
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 (△) (円)	5.27	0.22	△ 1.15	3.56	0.63
自己資本比率 (%)	38.7	38.2	42.5	42.3	43.5%

要約連結貸借対照表(５ヶ年推移)

	2014 年 3 月末		2015 年 3 月末		2016 年 3 月末		2017 年 3 月末		2017 年 12 月末		2018 年 3 月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】														
I 流動資産	3,799	55.1%	4,298	55.1%	5,172	57.4%	5,825	59.6%	6,092	61.0%	6,866	64.2%	773	12.7%
1. 現金及び預金	1,362		1,547		1,691		2,272		2,416		3,775		1,358	56.2%
2. 受取手形・売掛金 (注1)	1,683		1,856		2,120		2,980		3,119		2,338		△ 780	△ 25.0%
3. 有価証券	481		481		1,003		0		0		0		0	n.a.
4. たな卸資産	173		292		253		442		375		560		185	49.4%
5. その他	98		120		103		128		181		191		10	5.6%
II 固定資産	3,101	44.9%	3,502	44.9%	3,839	42.6%	3,944	40.4%	3,892	39.0%	3,823	35.8%	△ 68	△ 1.8%
1. 有形固定資産	565	8.2%	543	7.0%	556	6.2%	550	5.6%	566	5.7%	561	5.3%	△ 5	△ 0.9%
2. 無形固定資産	500	7.2%	657	8.4%	1,014	11.3%	1,134	11.6%	1,093	11.0%	1,075	10.1%	△ 18	△ 1.7%
(1) のれん	3		—		220		176		143		132		△ 11	△ 7.7%
(2) ソフトウェア	494		655		792		956		948		941		△ 7	△ 0.8%
(3) その他	2		2		2		2		1		1		0	△ 0.6%
3. 投資その他の資産	2,035	29.5%	2,301	29.5%	2,268	25.2%	2,260	23.1%	2,232	22.4%	2,187	20.5%	△ 44	△ 2.0%
(1) 投資有価証券	1,296		1,576		1,564		1,496		1,323		1,210	(注2)	△ 112	△ 8.5%
(2) その他	738		725		704		763		908		976		67	7.4%
資産合計	6,902	100.0%	7,800	100.0%	9,011	100.0%	9,769	100.0%	9,984	100.0%	10,689	100.0%	704	7.1%
【負債の部】														
I 流動負債	2,435	35.3%	2,531	32.4%	2,855	31.7%	3,132	32.1%	2,818	28.2%	3,131	29.3%	312	11.1%
1. 支払手形・買掛金	384		496		734		693		619		998		379	61.2%
2. 短期借入金	872		789		873		970		926		804		△ 121	△ 13.1%
3. 1年以内返済予定長期借入金	638		545		582		518		430		529		99	23.1%
4. その他	541		698		664		950		843		798		△ 44	△ 5.2%
II 固定負債	1,776	25.7%	2,260	29.0%	2,237	24.8%	2,412	24.7%	2,314	23.2%	2,804	26.2%	489	21.1%
1. 長期借入金	470		673		545		500		323		799		476	147.3%
2. 退職給付に係る負債	0		1,412		1,489		1,665		1,731		1,742		11	0.7%
3. 役員退職慰労引当金	136		156		177		193		207		212		4	2.2%
4. その他	1,170		18		24		52		52		50		△ 2	△ 5.1%
負債合計	4,212	61.0%	4,791	61.4%	5,093	56.5%	5,544	56.8%	5,133	51.4%	5,935	55.5%	802	15.6%
【純資産の部】														
I 株主資本	2,467	35.7%	2,719	34.9%	3,697	41.0%	4,021	41.2%	4,524	45.3%	4,444	41.6%	△ 79	△ 1.8%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,468		1,468		1,699		1,699		1,734		1,736		1	0.1%
3. 利益剰余金	507		759		1,015		1,339		1,707		1,616		△ 90	△ 5.3%
4. 自己株式	△ 1,002		△ 1,003		△ 511		△ 511		△ 412		△ 402		9	△ 2.3%
II その他の包括利益累計額	202	2.9%	257	3.3%	134	1.5%	109	1.1%	226	2.3%	209	2.0%	△ 16	△ 7.4%
1. 評価差額金	178		278		185		206		303		281		△ 21	△ 7.1%
2. 為替換算調整勘定	23		29		△ 10		0		0		0		0	n.a.
3. 退職給付に係る調整累計額	0		△ 50		△ 40		△ 97		△ 76		△ 71		4	△ 6.2%
III 新株予約権	0	0.0%	6	0.1%	6	0.1%	10	0.1%	8	0.1%	8	0.1%	0	△ 3.2%
IV 非支配株主持分	19	0.3%	25	0.3%	79	0.9%	83	0.9%	91	0.9%	90	0.9%	0	△ 1.0%
純資産合計	2,689	39.0%	3,008	38.6%	3,918	43.5%	4,225	43.2%	4,851	48.6%	4,754	44.5%	△ 97	△ 2.0%
負債・純資産合計	6,902	100.0%	7,800	100.0%	9,011	100.0%	9,769	100.0%	9,984	100.0%	10,689	100.0%	704	7.1%

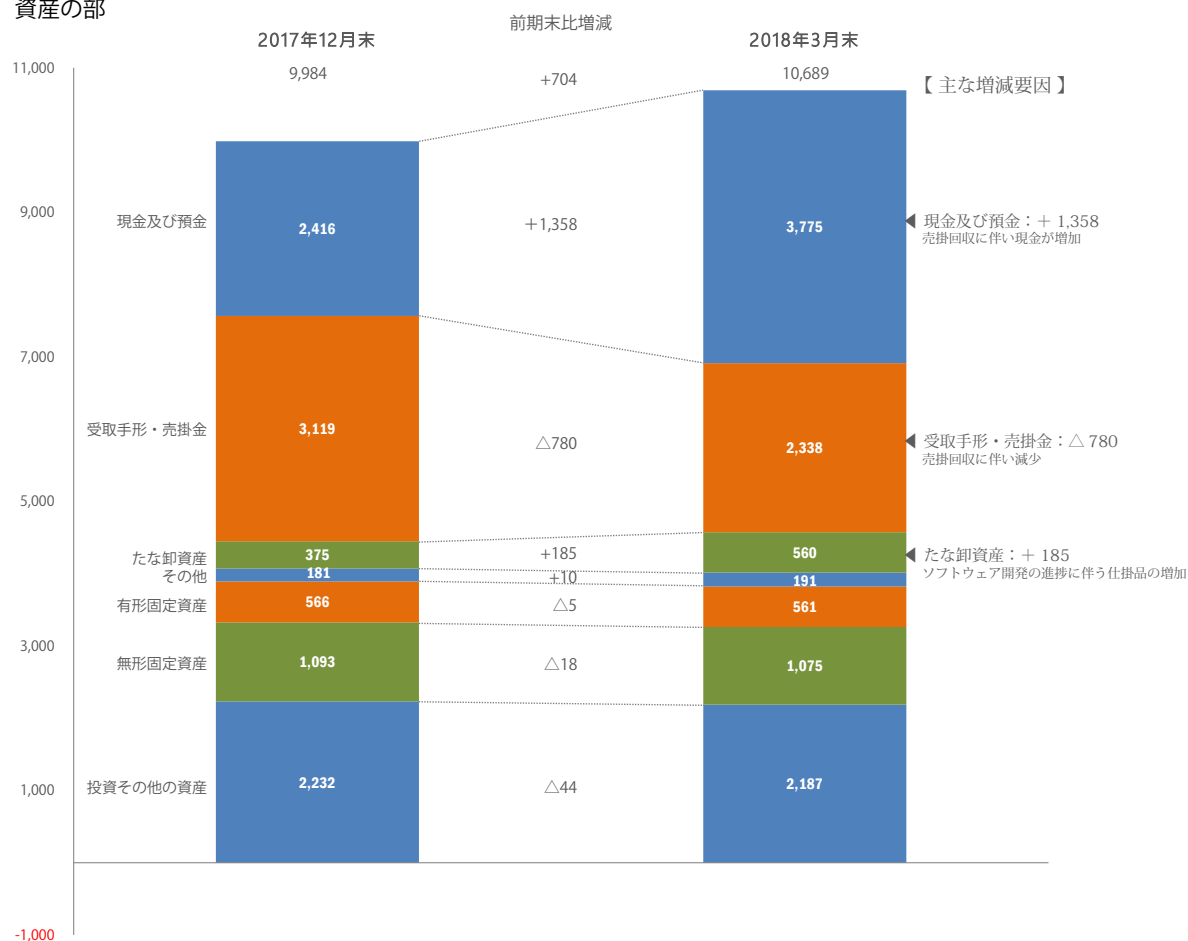
(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

(注2) 投資有価証券の売却及び償還により減少。

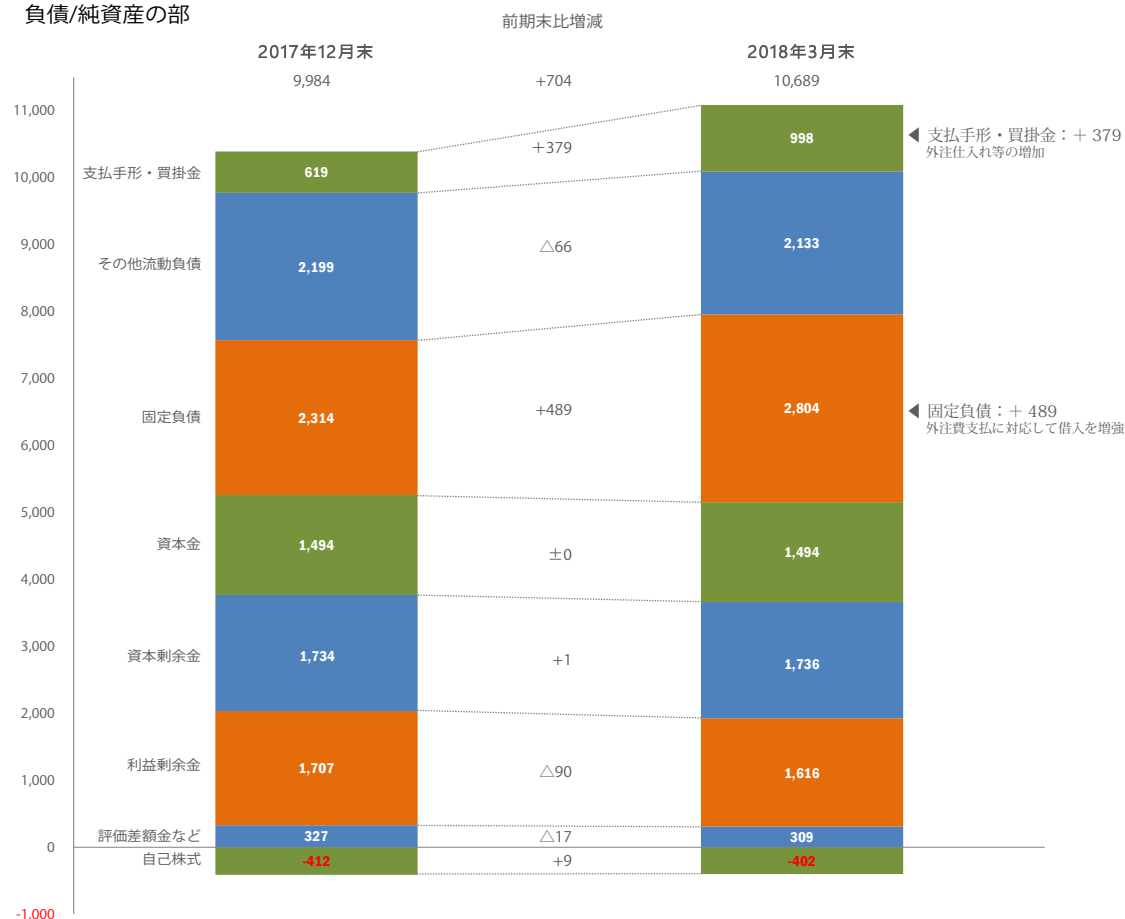
要約連結貸借対照表(前期末比増減)

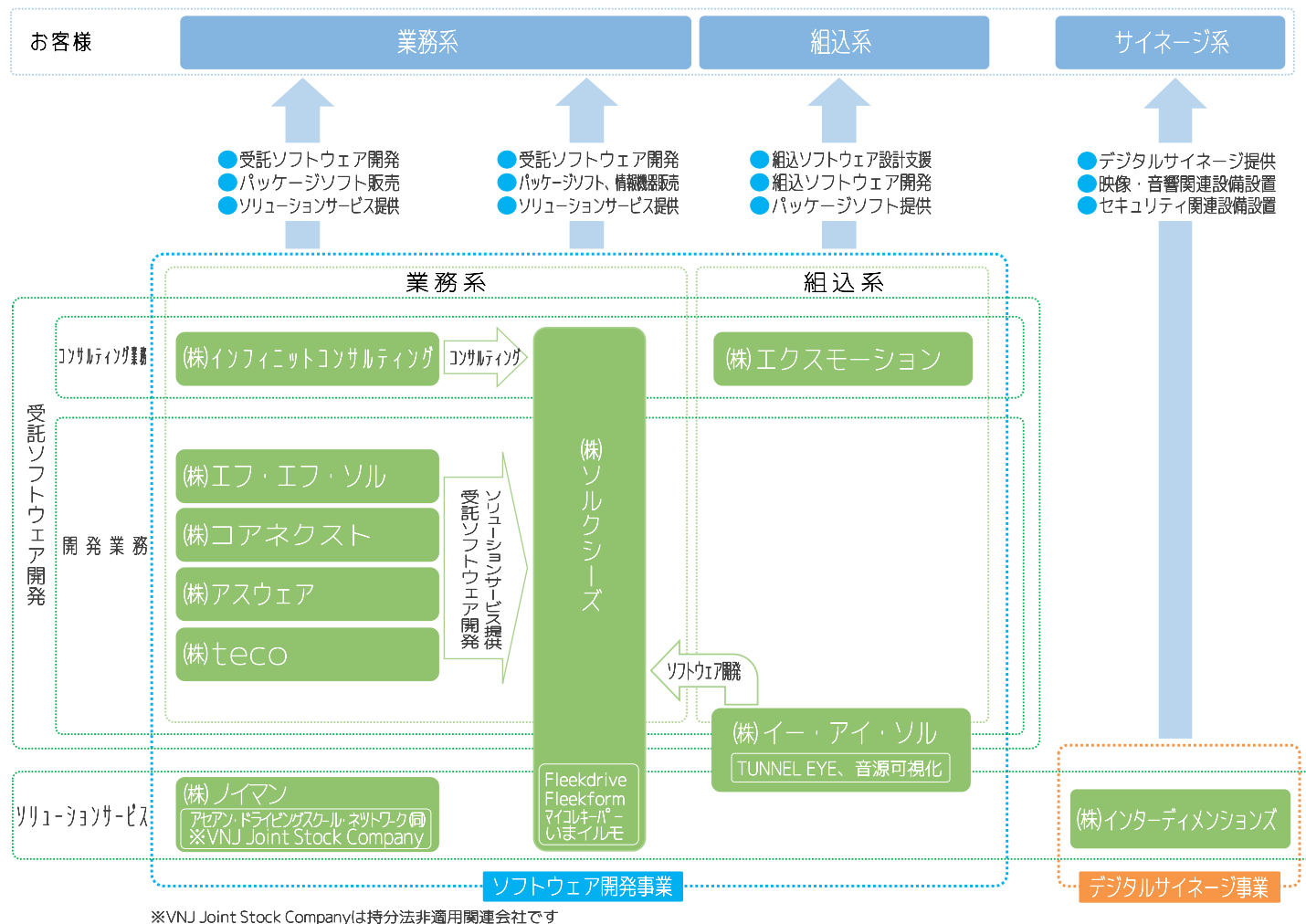
- 総資産は前年期末比 704 百万円増加し、10,689 百万円となりました
- 純資産は前期末比 97 百万円減少し、4,754 百万円となりました

資産の部



負債/純資産の部





【連結対象子会社】

会社名	主な事業の内容	主な顧客	設立年月 (取得年月) ^(注1)	資本金	出資比率
(株)エフ・エフ・ソル	銀行系に特化した受託ソフトウェア開発	ネット系銀行、都市銀行、 地方銀行	2003 年 3 月	128 百万円	95.5%
(株)イー・アイ・ソル	組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、 その他サービス業務	装置系製造企業、計測機器 企業	2005 年 12 月	30 百万円	100.0%
(株)teco	WEB マーケティングに関するコンサル・企画、 WEB サイトの開発・運用・保守	寝具系企業、手芸系 EC、 電力系企業	2006 年 12 月 (2007 年 11 月)	30 百万円	100.0%
(株)インフィニットコンサルティング	システム開発の上流工程におけるコンサルティ ングサービス	証券会社、電気メーカー、 医療系企業	2007 年 5 月	30 百万円	100.0%
(株)ノイマン	自動車教習所向け各種ソリューション提供	全国の自動車教習所 (シェア 6 割以上)	1984 年 9 月 (2007 年 11 月)	245 百万円	100.0%
(株)インターディメンションズ	ディスプレイ、映像配信システムを活用した デジタルサイネージ及び映像コンテンツ制作	商業施設、文教自治体、 各種不動産店舗	1978 年 1 月 (2008 年 3 月)	20 百万円	100.0%
(株)イクスモーション	自動車メーカーや医療機器メーカー等へのソフ トウェアエンジニアリングを活用した実践的な コンサルティング	自動車メーカー、医療機器 メーカー	2008 年 9 月	13 百万円	96.8%
(株)コアネクスト	投資顧問業向け等、証券バイサイドの受託ソフ トウェア開発	投資信託、投資顧問	2009 年 12 月	9 百万円	100.0%
(株)アスウェア	I C T インフラの企画・構築・保守	SI ベンダー、通信系企業	2010 年 11 月	9 百万円	100.0%
アセアン・ドライビングスクール・ ネットワーク (同)	ノイマンの各種ソリューションをベトナムに 展開するための支援	— (注2)	2015 年 10 月	1 百万円	67.7% (注3)

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を () 内に記載しております。
(注2) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク (同) は、営業実績がありませんので記載を省略しております。
(注3) (株)ソルクシーズと(株)ノイマンの合計比率です。

ソフトウェア開発事業

業務系受託ソフトウェア開発 - コンサルティング業務



(株)インフィニットコンサルティング

業績概況：コンサル案件は復調傾向。売上の伸びは伴わないが利益は復調。

【前期比増減】

売上高…前期比 **減** 営業利益…前期比 **増**

業務系受託ソフトウェア開発 - 開発業務



(株)エフ・エフ・ソル

業績概況：大型の銀行系システム開発の取束にともない、案件が小型化。

【前期比増減】

売上高…前期比 **減** 営業利益…前期比 **減**



(株)コアネクスト

業績概況：システム更改、GeneXus 案件などが活況。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **増**



(株)アスウェア

業績概況：インフラ投資は堅調であり、減少幅は僅少。

【前期比増減】

売上高…前期比 **減** 営業利益…前期比 **減**



(株) teco

業績概況：WEB サイトの見直し等に企業の関心が戻り、案件増大の傾向。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **増**

業務系ソリューションサービス



(株)ノイマン

業績概況：教習所向けソリューションが好調。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **増**

組込コンサルティング業務



(株)エクスモーション

業績概況：自動運転関連の設計支援が好調。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **増**

組込系開発業務・ソリューションサービス



(株)イー・アイ・ソル

業績概況：見える化シリーズが順調な伸び。受託開発も広範囲な分野で好調。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **増**

デジタルサーネージ事業

デジタルサイネージ



(株)インターディメンションズ

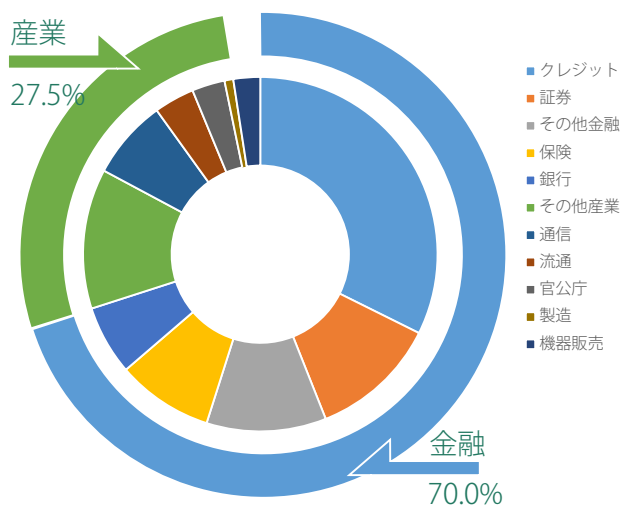
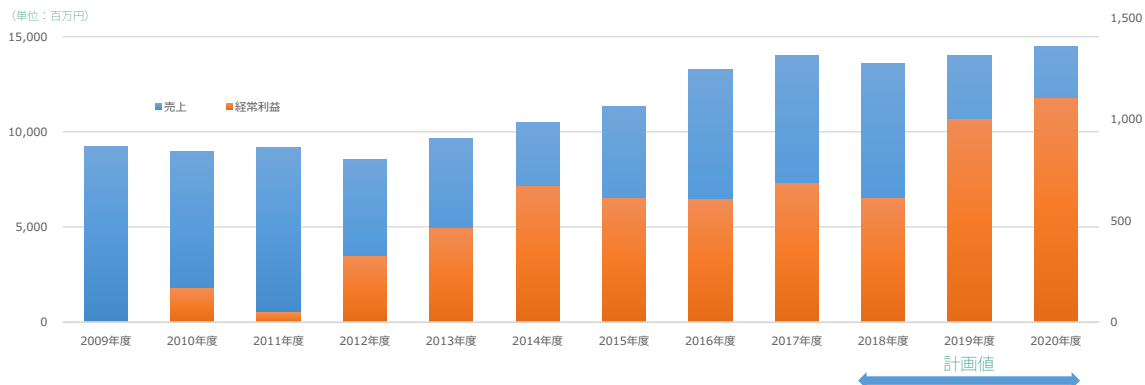
業績概況：案件が徐々に出てきているが、小型案件が多く利益面で苦戦。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **減**

(注) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク (同) は、営業実績がありませんので記載を省略しております。

1 安定的な経営基盤



継続的な増収増益

サブプライムローン問題や大震災などを起因とする
経済不況を乗り越え、増収増益を継続

強固な顧客基盤

直接ご支援させて頂いている金融業界のお客様を主
軸に、各方面のお客様とお取引を長年に亘り継続

2 多彩なグループ構成

SI ビジネスとストックビジネスの両輪で顧客のビジネスを支援

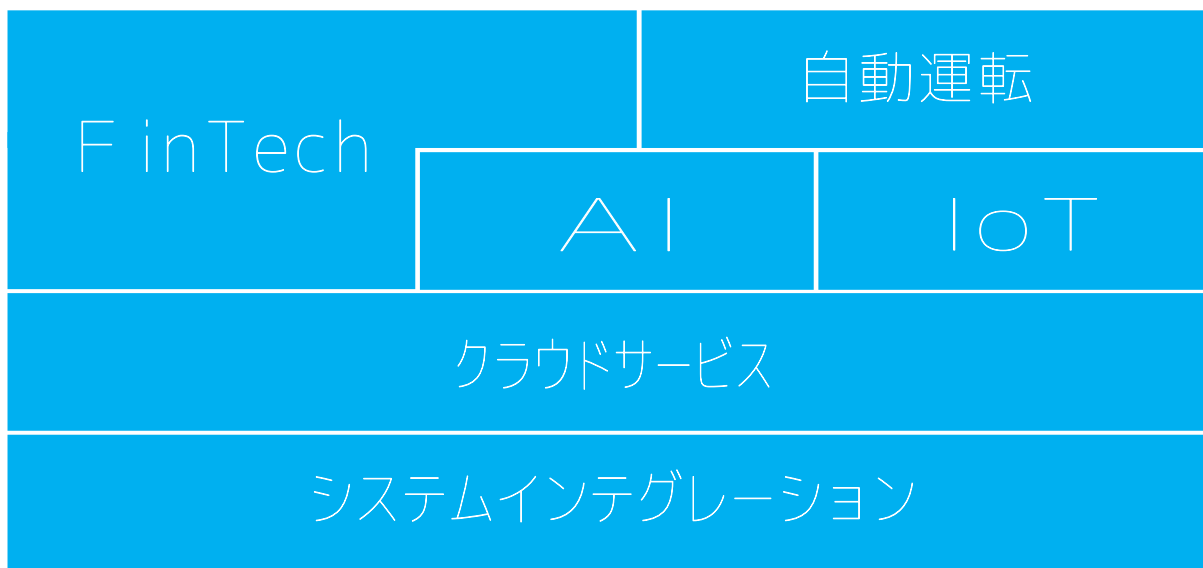
システム構築をワンストップで支援。インフラ構築からシステム企画・設計・開発、更にクラウドを始めとする各種サービス・ソリューションの提供など、様々な要望に対応



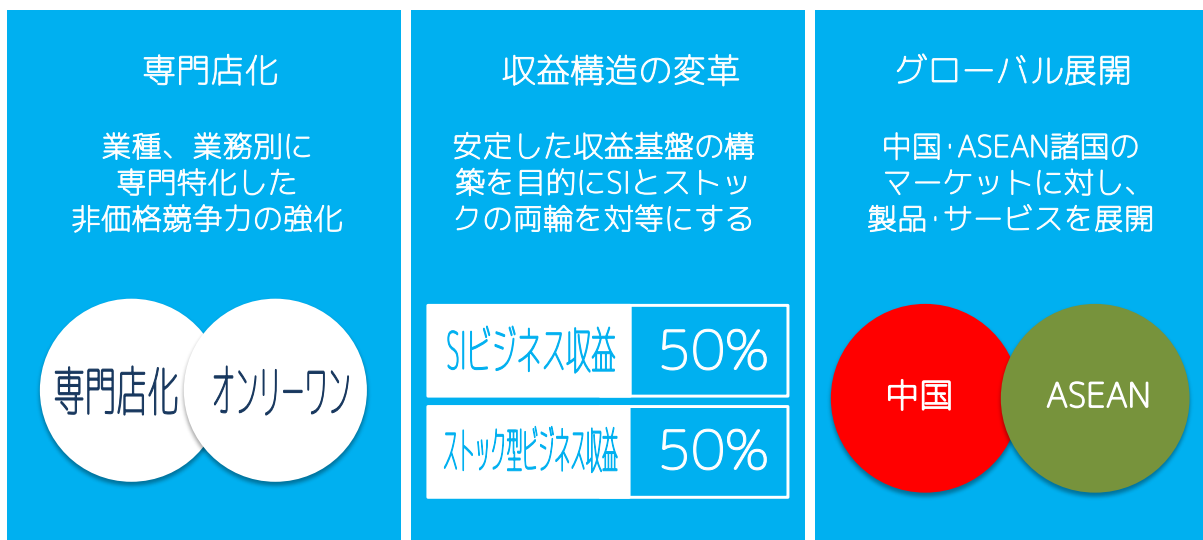
 Infinit Consulting システム企画・提案	 CORENEXT 証券バイサイド向け システム構築	 ECO WEBプロモーション支援	 E.I.SOL Embedded Instrumentation Solution 組込系ソリューション	 neumann 自動車教習所向けソリュー ション開発・販売	 Fleekdrive Fleekform クラウドサービス
 FFSOL 銀行向けシステム構築	 ASWARE ICTインフラ設計・構築	 eXmotion 組込系コンサルティング	 SOLXYZ 株式会社ソルクシーズ 全方面のシステム構築	 Interdimensions 映像・音響設計、 デジタルサイネージ	 いまイルモ 見守り支援システム

3 成長分野への積極投資

様々な領域に必要とされる新しい分野に向けて、積極的にビジネスを展開



4 3つの成長戦略により業績向上



1 金融全般

金融に関する数々の制度変更が開始されてきており、I T 対応が必要となっている。また、F i n T e c h ^(注1)、ブロックチェーン ^(注2) などのソリューションを持つ企業との連携や協業などの模索も始まっており、I T を活用した経営が必須となっている。更に、「働き方改革」や「人づくり革命」などの政策への対応として、A I (人工知能)、R P A ^(注3) (ロボティック・プロセス・オートメーション) などの活用が導入段階になってくる。

■ 銀行

昨年に引き続き、マイナス金利の影響により業界全体の収益力が低下している。一方で、I T 技術の革新による顧客利便性の高い新しい金融インフラの整備・構築が拡大傾向にある。今後は金融機関によるオープン A P I への対応に加え、ブロックチェーン連携プラットフォームの実用化に向けた I T 投資が拡大する見込み。

■ 保険

2007 年以來 11 年ぶりに、この 4 月から「標準生命表」が全面改定されることとなり、死亡保険料が引き下げとなるため、これに向けた商品見直しや新商品開発が見込まれる。また、消費者の多様なニーズに応えるため、サービスの向上や顧客チャネルの多様化では、今後も一定の I T 投資が見込まれる。

■ クレジット

クレジット・電子マネー・決済業界は、取扱高・利益とも増えており、好業績を背景に次期システムの開発に積極投資を進めている。割賦販売法改正、加盟店管理の強化、P C I D S S ^(注4) 対応、E M V ^(注5) 化 (I C カード化)、非接触 I C 決済、3 D セキュア ^(注6) 等、セキュリティ強化にも力を入れている。またサービス・流通業界などの異業種からの参入が増加しており、クレジットカード、個品割賦、ブランドプリペイドカード、電子マネーに精通した S E 不足が今後の課題となる。

■ 証券

今年末を以って既存証券口座のマイナンバーの告知経過措置が終了となる。また 5 月の国債の決済期間短縮対応 (T+1) 等、待ったなしの対応が必要となる。一方、従来の株式、投信、債券と言った商品販売から顧客の要望に沿うコンサルティング営業に A I (人工知能) を活用するなど新たな試みが始まる。

2 通信・放送

M V N O ^(注7) の拡大、タブレットの普及により、複数回線契約は増加している。その一方で顧客獲得競争が大手キャリアと M V N O との間で激化しており、A R P U ^(注8) の増加は望めない。今後は、「5G」時代を見据えたコンテンツやサービスに向けた I T 投資が増加していく。

3 小売・流通

景気拡大による消費マインドの回復とインバウンド需要の継続により好調を維持している。特に EC 市場は、EC チャネルの利便性の向上やオンライン決済の多様化により今後も市場拡大が見込まれている。そのための I T 投資は増加していく。

4 官公庁

コスト削減要求は継続しており、I T 投資は横ばい状況にある。その中で 2020 年の東京オリンピックを睨みサイバーセキュリティや監視システム関連に対する I T 投資が増加していく。

5 製造業

A I (人工知能) による自動化の流れが更に進んでいく。その様な中で、ビックデータを活用した I o T ^(注9) デバイスの開発と A I (人工知能) との連携を推進するための I T 投資が大きく伸びていく。

(注1)「Fintech (フィンテック)」とは、金融 (Finance) とテクノロジー (Technology) を掛け合わせた造語で情報技術 (IT) を駆使して金融サービスを生み出したり、見直したりする動きのこと。
 (注2)「ブロックチェーン」とは、分散型台帳技術のことであり、分散型のピアツーピア方式であるネットワークを基礎とする技術。FinTech などのビジネスで利用される取引データをブロックと呼ぶデータに保存し、ネットワークに参加するコンピュータ同士で相互利用する仕組み。特定の管理組織を持たない事が特徴。
 (注3)「RPA」とは、(Robotic Process Automation) の略でこれまで人間のみが処理可能とされていた高度な作業を、人間に代わって処理できる、AI・ロボット技術を活用したオペレーション自動化の仕組みのこと。RPA により定型業務を自動で大量に処理することで、社員の稼働時間を減らすことができ、「働き方改革」にも繋がることと注目されている。
 (注4)「PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standards)」とは、加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカードの会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準であり、国際カードブランド 5 社 (American Express, Discover, JCB, MasterCard, VISA) が共同で設立した PCI SSC (Payment Card Industry Security Standards Council) によって運用、管理されている。
 (注5)「EMV 化」は Europay, MasterCard, VISA protocol の略で、クレジットカード仕様の 1 つ。EuroPay (ユーロペイ)、Mastercard International (マスターカード・インターナショナル)、ならびに Visa International (ビザ・インターナショナル) の間で合意した IC カードの統一規格のこと。
 (注6)「3D セキュア」とは、クレジットカードによるネットショッピングの決済時に利用される本人認証サービスの一種のこと。3D とは 3 つの領域 (ドメイン) のことを指しカード発行会社がイシュー領域において、カードホルダーを承認し、加盟店契約カード会社はアクワイア領域で加盟店を承認する。その中間的な相互運用領域が取引データの受渡を行い認証完了をするという仕組みであり、Visa, MasterCard, JCB が推進している。
 (注7)「MVNO (Mobile Virtual Network Operator)」とは、仮想移動体通信事業者つまり、無線通信回線設備を開発・運用せずに、自社ブランドで移動体通信サービスを行う事業者のこと。総務省による定義では、「MNO の提供する移動体通信サービスを利用して又は MNO と接続して、移動体通信サービスを提供する電気通信事業者であって、当該移動体通信サービスに係る無線局 (基地局) を自ら開設しておらずかつ運用をしていない者」とあり、日本においては NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク等の大手通信事業者以外という意味合いが強い。
 (注8)「ARPU (Average Revenue Per User)」は、月間電気通信事業収入のこと。通信事業における、加入者一人あたりの月間売上高。
 (注9)「IoT (Internet of Things)」とは、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体 (モノ) に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行う仕組みのこと。

環境認識

1 クラウドサービスのニーズの高まり

単独のクラウドサービスの利用だけではなく、クラウドサービスを連携させた利用形態など、企業のクラウドの利用方法が多様化しています。更に、I o T や A I システム向けのクラウドサービスが始まりつつあり、今後のクラウドサービスへのニーズが増大しています。

2 I o T の活用

業種・業界を問わない、様々な企業が I o T への I T 投資に意欲的になっており、業務効率化やコスト削減を目的とした I o T の利用から、I o T を活用した新しいビジネスの創出にステージが変わりつつあります。今後は、I o T によって収集したビックデータの分析・解析に A I を活用するなど考えられます。

3 自動車環境の更なる進化- 自動運転の高度化

2018 年には、レベル 3 の市販車両が登場し、レベル 3 の自動運転向け地図の開発も始まります。また、次世代コックピットやスマートミラーなどの既存機能のスマート化や、車載センサーがクラウドに接続されるコネクテッドカーの進化も予想され、自動車を取り巻く環境が劇的に変化を遂げると考えられます。

4 F i n T e c h の実用化

個人のネット決済や口座管理などの利用から、金融機関がサービスする、国内外送金システムへの活用などに、利用の範囲が広がりました。今後はブロックチェーンを核にした様々な業界・業務向けのサービスや、仮想通貨を用いた新たな資金調達手段である I C O などの新しいサービスが生まれようとしています。

5 A I 利用の本格化

機械学習をベースとした、クラウド型 A I や A I スピーカーが個人向けに各社からリリースされ、A I の認知度が高まってきました。今後は、推論型の本格的な A I が企業のサービスに組み込まれたり、働き方改革の実現に向けて A I を活用した R P A の導入が始まる可能性があります。

基本方針

1 クラウドサービスの強化・推進

機能強化と共にユーザーインターフェイスの刷新を図り、コラボレーションサービスに進化を遂げた「Fleekdrive」、「Fleekform」を核に、他のサービスとの連携や A I を活用した新たなサービスの創出を行います。また、海外進出を視野に入れた体制の強化・推進を図ります。

2 I o T の取り組み強化

I o T 推進室が中心となり、グループが持っているセンサーを利用したサービスを組み合わせ、ソリューションを創出していきます。また、「いまイルモ」・「TUNNEL EYE」などの既存ソリューションについても、拡販に向けた活動を強化します。

3 自動運転の取り組み強化

資本業務提携により、グループ会社を中心とした自動車業界への支援体制を更に強化し、提携によるシナジー効果を最大限にする方針です。また、更なる飛躍を目的に、グループ全体の管理体制を強化し、収益力向上を目指します。

4 F i n T e c h の取り組み推進

F i n T e c h 関連の開発案件の獲得を目的とした技術協力を中心に、ブロックチェーンやバーチャルカレンシーに関する開発案件へ参画を開始しています。まずは銀行業務向けが主な取り組みとなりますが、今後は他の金融分野での取り組みも視野に入れた活動を行っていきます。

5 A I の取り組み推進

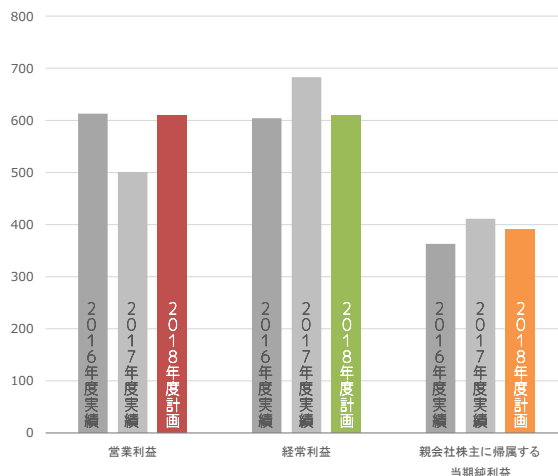
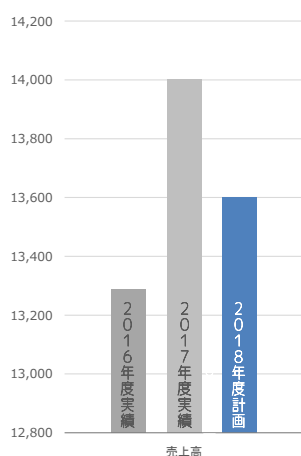
資本参加により、A I のサービス化が可能となりました。自社開発のクラウドサービスとのシナジーや、これまでのユーザーに対する A I 活用の提案などを行っていく予定です。

2018年度業績予想(連結)

2018 年度連結業績は、2017 年度に発生したプロジェクト遅延の影響が残る見込みであり、2018 年度連結業績予想は、2017 年度実績に比べ、低い予想となっております。

(金額:百万円)

通期			2016 年度実績		2017 年度実績		2018 年度計画		
			金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売	上	高	13,288	100.0%	14,001	100.0%	13,600	100.0%	△ 2.9%
ソフトウェア 開発事業	SI/ 受 託 開 発		11,747	88.4%	12,313	87.9%	11,387	83.7%	△ 7.5%
	ソ リ ュ ー シ ョ ン		1,216	9.2%	1,379	9.9%	1,846	13.6%	33.8%
デジタルサイネージ事業			324	2.4%	307	2.2%	366	2.7%	18.9%
売	上	原 価	10,831	81.5%	11,512	82.2%	10,800	79.4%	△ 6.2%
売	上	総 利 益	2,457	18.5%	2,489	17.8%	2,800	20.6%	12.5%
販	売	管 理 費	1,843	13.9%	1,987	14.2%	2,190	16.1%	10.2%
営	業	利 益	613	4.6%	501	3.6%	610	4.5%	21.7%
経	常	利 益	604	4.5%	683	4.9%	610	4.5%	△ 10.8%
親会社株主に帰属する当期純利益			363	2.7%	411	2.9%	390	2.9%	△ 5.1%



(金額:百万円)

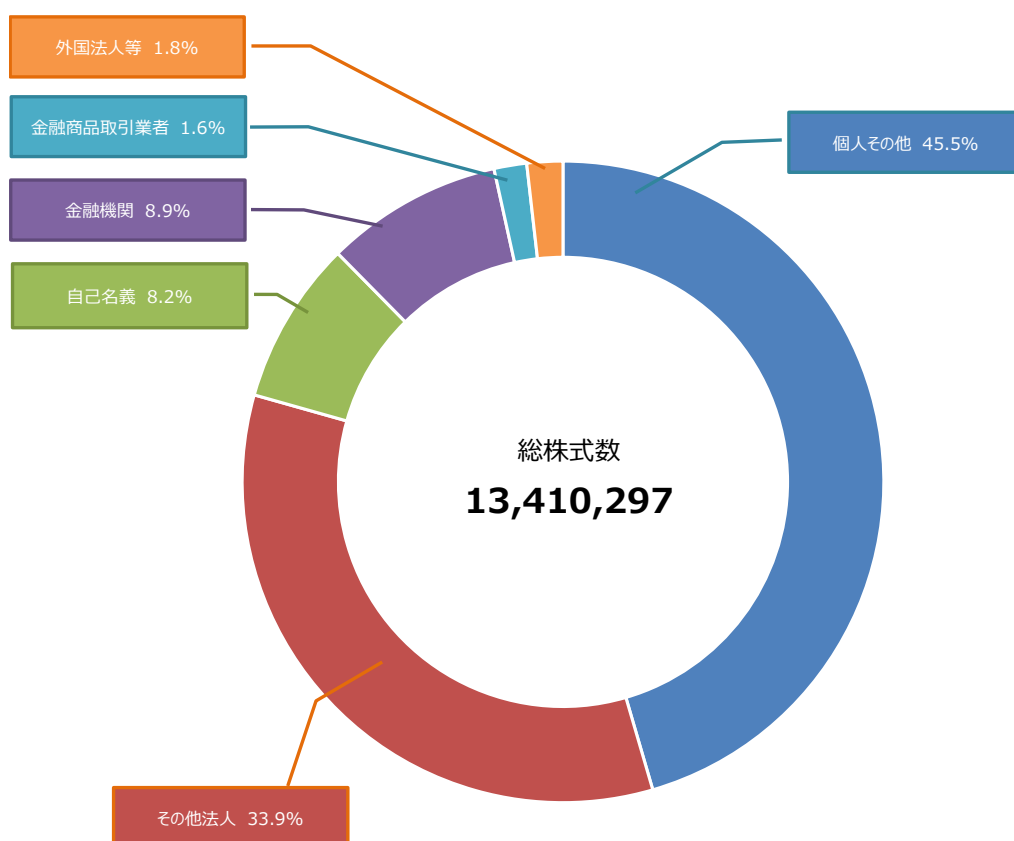
中間期			2016 年度 中間期実績		2017 年度 中間期実績		2018 年度 中間期計画		
			金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前年同期比 伸び率
売	上	高	6,289	100.0%	7,009	100.0%	6,500	100.0%	△ 7.3%
ソフトウェア 開発事業	SI/ 受 託 開 発		5,611	88.4%	6,259	89.3%	5,550	85.4%	△ 11.3%
	ソ リ ュ ー シ ョ ン		530	7.8%	605	8.6%	781	12.0%	29.0%
デジタルサイネージ事業			148	3.8%	145	2.1%	169	2.6%	16.5%
売	上	原 価	5,107	79.5%	5,753	82.1%	5,200	80.0%	△ 9.6%
売	上	総 利 益	1,182	20.5%	1,256	17.9%	1,300	20.0%	3.5%
販	売	管 理 費	910	15.2%	1,022	14.6%	1,100	16.9%	7.6%
営	業	利 益	272	5.7%	234	3.3%	200	3.1%	△ 14.7%
経	常	利 益	225	5.7%	393	5.6%	200	3.1%	△ 49.2%
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当期純利益			99	2.2%	239	3.4%	120	1.8%	△ 49.8%

大株主の状況

平成 29 年 12 月 31 日現在

氏名 又は 名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
SBI ホールディングス(株)	2,150	16.0%
(株)ビット・エイ	1,320	9.8%
自社株	1,105	8.2%
長尾章	559	4.2%
(株)ヤクルト本社	530	4.0%
日本証券金融(株)	332	2.5%
従業員持株会	261	2.0%
(株)トラストシステム	201	1.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	162	1.2%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口 5)	142	1.1%
豊田通商(株)	134	1.0%
その他	6,510	48.5%
計	13,410	100.0%

所有者別の状況（主体別所有者株式数）



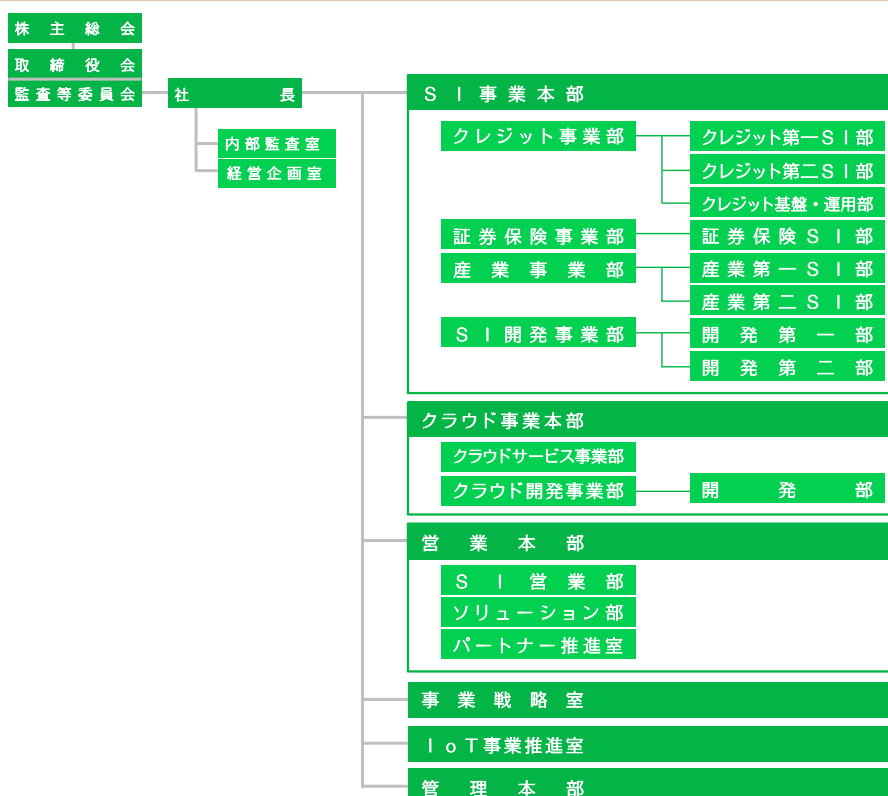
会社概要

社 設 資 事	名 立 金	株式会社ソルクシーズ 1981年2月4日 14億9,450万円
業 内 容		SI／受託開発業務（システムコンサルティング、システムの設計・開発・運用・保守）、 ソリューション業務（セキュリティコンサルティング、パッケージシステムの開発・販売・保守） 及び関連機器の販売等
所 在 地		本社 〒108-0014 東京都港区芝五丁目33番7号 Tel 03-6722-5011（代表） Fax 03-6722-5021 福岡営業所 〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目2番 Tel 092-283-8411 Fax 092-283-8412

役員一覽

代表取締役専任常務取締役	取締役専任常務取締役	社務取締役	長尾田中渡辺萱沼長尾青柳小森秋山金成石田中田前田佐野	長尾章守源記利彦義昭義徳由夫博紀宏季穂積喜與美裕次芳孝	S I 事業本部管掌 兼 クラウド事業本部管掌 営業本部長 クラウド事業本部長 S I 事業本部長 S I 事業本部副本部長 兼 証券保険事業部長 経営企画室長 管理本部長
執行役員	執行役員	執行役員	阿部新井市川江口樺島上家北島中島山口	文也浩之恒和健也利保富隆孝則秀昌光則	産業事業部長 クレジット事業部長 兼 クレジット第一 SI 部長 兼 クレジット第二 SI 部長 事業戦略室長 クラウド事業本部 クラウド開発事業部長 S I 開発事業部長 クラウド事業本部 クラウドサービス事業部長 ソリューション部長 I o T 事業推進室長 証券保険事業部 証券保険 SI 部長

組織図



【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<http://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行わないようお願いいたします。



究極の問題解決を提供する会社へ

SOLXYZとは究極（XYZ）の問題解決（Solution）を提供したいという
願いを込めた社名です。私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指します。

<http://www.solxyz.co.jp>